公立大学法人福岡県立大学

I 全体評価

1 総評

公立大学法人福岡県立大学は、設立団体である福岡県が定めた中期目標において、人間社会学部と看護学部の連携のもと、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍できる資質をもった優秀な職業人を育成することを最も重要な使命としている。

法人化2年目である平成19年度の評価にあたっては、当該年度の業務実績の評価を 行うとともに、前年度の評価において指摘した事項の改善状況を確認し、中期計画の達 成に向け、年度計画を着実に実施しているかという視点から評価を実施した。

評価の結果、中期目標項目7項目(教育、研究、社会貢献、業務運営、財務、評価、情報公開)について「順調に進んでいる」又は「おおむね順調に進んでいる」と評定した。

以上のことを踏まえ、公立大学法人福岡県立大学の平成19年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に向けて、全体としてはおおむね順調に進捗していると認められる。

福岡県立大学は、地域と連携した取組で着実な成果をあげてきている。今後とも地域との連携のもと社会貢献活動等に積極的に取り組むとともに、県が設置する大学としての役割を踏まえ、教育・研究をはじめとした業務の充実・改善に向けた取組を更に推進されることを期待する。

2 業務の実施状況

教育、研究、社会貢献に関する業務の実施状況については、おおむね順調に進捗している。

福岡県立大学は、設立当初から地域振興の役割も担っており、地域への貢献は重要課題である。19年度においては、各種の健康教室や資格・免許保持者へのリカレント教育などについて、目標を大幅に上回る実績をあげている。また、9月に開設した不登校・ひきこもりサポートセンターでは、相談事業をはじめ各種事業に取り組んでおり、大学の知的資源を活用した社会貢献策として高く評価する。

今後とも、両学部の連携のもと、福岡県立大学の特色づくりの一層の推進を図られたい。

3 財務状況

財務の状況については、自己収入の増加、経費の節減の双方の取組において、順調に進捗している。

財務運営にあたっては、今後ともより一層の経営努力に努めるとともに、適切な予算 管理と、戦略的・効果的な予算配分を推進されたい。 特に、支出の大部分を占める人件費については、教育研究の質の向上に配慮しつつ、 節減への努力を続けられたい。

4 法人のマネジメント

業務運営、評価、情報公開といった法人のマネジメントの状況については、おおむね順調に進捗している。

法人化2年目となり、各種事業への取組も本格的となる中で、理事長のもと、年度計画の進捗管理、評価の実施、大学運営に必要な情報の収集・分析等、法人全体の運営戦略を担う法人の中枢としての事務局の役割が重要となってきている。少人数体制での困難性もあろうが、体制整備により一層努められたい。

また、情報公開について、ホームページの画面構成や掲載情報を工夫し、利用者に必要な最新の情報を分かりやすく提供できるよう取り組まれたい。

Ⅱ 項目別評価(中期目標項目別評価)

1 教育

評価

3:中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。

平成19年度の業務実績については、進捗が遅れている項目も認められるが、全体的にはおおむね計画どおり進捗していることから、総合的に判断し、3と評価する。

評価する点又は課題とする点は、以下に示すとおり。

(1) 教養教育の充実

・教養演習のテキスト改訂にあたって、学生編集委員会を設置し、学生の視点を取り入れた新テキストを作成するといった工夫・改善を行っている。

(2) 専門教育の充実

- ・看護学部において、実習施設新規開拓、教員と実習先指導者との連携強化、臨床教授制度(※)の導入など、実習教育の充実に積極的に取り組んでいる。
- ・人間社会学部人間形成学科において、20年度からの実施に向けて体験的学習の手法 を導入した授業科目を37科目試行するなど、カリキュラムの改善に積極的に取り組 んでいる。
- ・両学部の学生が福祉と看護の連携について共に学習する教育プログラムの導入に向けた準備が遅れている。福岡県立大学の専門教育の特色となる部分であり、取組への努力が必要である。

※臨床教授制度

臨床教育に協力する学外の医療機関等の優れた看護職者に対し、「福岡県立大学看護学部臨床教授等の 称号付与規程」に基づき「臨床教授」の称号を付与し、臨床教育の指導体制の充実を図ることを目的とす

(3) 教員の教育能力の向上

・学生の授業活動評価や教員の個人業績評価の実施と改善、FD活動(※)の強化等に 努めている。

※FD (ファカルティ・ディベロップメント)

教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組みの総称。

(4) 学生の確保

・オープンキャンパス、入試説明会、高校訪問、出前講義等の入試広報活動について、 数値目標を上回って積極的に実施している。

(5) 成績評価

・看護師及び保健師の国家試験合格率が低下しており、原因分析と早急な対策が必要である。

(6) 学生への支援

- ・インターンシップ参加者拡大や就職ガイダンス、国家試験対策講座等のメニューの充 実に積極的に取り組んでいる。
- ・卒業後のキャリアアップの機会を提供するための事業として、海外 (韓国) の大学と 共催でシンポジウムを開催するなど、卒業生への支援に取り組んでいる。
- ・就職後の追跡調査事業については、18年度実施分の回収率が低く、調査の手法や調査結果の活用等の工夫・改善が必要である。

2 研究

評価 4:中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

平成19年度の業務実績については、年度計画を着実に実施し目標を達成していることから、順調に進捗していると判断し、4と評価する。

評価する点又は課題とする点は、以下に示すとおり。

・附属研究所において、2つの研究センター(生涯福祉研究センター(人間社会学部)、 ヘルスプロモーション実践研究センター(看護学部))の独自の研究プロジェクトや 両学部連携による共同研究プロジェクトに積極的に取り組み、数値目標を上回る実績 をあげている。特に、ヘルスプロモーション実践研究センターにおいて20件の文部 科学省科学研究費補助金を獲得していることを高く評価する。

3 社会貢献

評価

3:中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。

平成19年度の業務実績については、進捗が遅れている項目も認められるが、全体的にはおおむね計画どおり進捗していることから、総合的に判断し、3と評価する。

評価する点又は課題とする点は、以下に示すとおり。

- ・大学の知的資源を活用し、地域住民の健康の向上のための各種健康教育事業、資格・ 免許保持者等に対するシンポジウム、勉強会、ワークショップ等に積極的に取り組ん でいることを高く評価する。
- ・9月に附属研究所に不登校・ひきこもりサポートセンターを開設し、半年間で770件の相談に対応するとともに、学生による県大子どもサポーターを小・中学校等27校に派遣するなど、積極的に取り組んでいる。
- ・地域支援のため、若年者就職定着のための施策検討事業や福祉用具研究会など、各種 の研究会や交流会等に取り組んでいる。
- ・英語版の大学ウェブサイト充実への取組が遅れている。

4 業務運営

評価

3:中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。

平成19年度の業務実績については、進捗が遅れている項目も認められるが、全体的にはおおむね計画どおり進捗していることから、総合的に判断し、3と評価する。 評価する点又は課題とする点は、以下に示すとおり。

- ・学長諮問の全学カリキュラム検討委員会を設置し、カリキュラムの見直しなどに取り 組んでいる。
- ・全教職員を対象とした大学改革セミナーを年間4回開催し、教職員の意識改革に積極 的に取り組んでいる。
- ・「クリーンUPデー」として、教職員・学生・住民の参加によるキャンパス整備活動 を実施している。
- ・特任教授制度(他大学退官教員任用)を創設し、多様化する教育ニーズへの対応に取り組んでいる。
- 看護学部の教育研究の見直しに向けた検討が遅れている。

5 財務

評価

4:中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

平成19年度の業務実績については、年度計画を着実に実施し目標を達成していることから、順調に進捗していると判断し、4と評価する。

評価する点又は課題とする点は、以下に示すとおり。

- ・リカレント教育やキャリアアップ教育等の課外講座の料金収入として、数値目標を上回る実績をあげている。
- ・宅配業者のメール便や I P 電話の利用により通信費削減に積極的に取り組み、数値目標を上回る実績をあげている。
- ・余裕資金の運用に努め、762千円の運用益をあげている。

6 評価

評価

4:中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

平成19年度の業務実績については、年度計画を着実に実施し目標を達成していることから、順調に進捗していると判断し、4と評価する。

評価する点又は課題とする点は、以下に示すとおり。

・自己点検・評価及び個人業績評価の実施と改善に努めている。

7 情報公開

評価

4:中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

平成19年度の業務実績については、年度計画を着実に実施し目標を達成していることから、順調に進捗していると判断し、4と評価する。

評価する点又は課題とする点は、以下に示すとおり。

・ホームページ内容の改善、ホームページ管理に関する運用要綱等の検討等、情報公開 の推進に努めている。